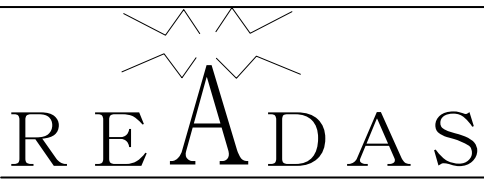


第 5064 号	 リーダスクラブ	1994年1月6日創刊・毎日発行 リーダスクラブFAXニュース (2014年)平成26年 9月 9日 火曜日
----------------	--	--

発行所 三輪厚二税理士事務所／顧問料不要の三輪会計事務所（編集・発行：税理士 三輪厚二）
大阪市中央区備後町 2-4-6 TEL：06-6209-7191 WEB：<http://www.zeirishi-miwa.co.jp>

↳ マンション管理組合のアンテナ設置料収入

Q：我がマンション管理組合は人格のない社団等ですが、マンションの屋上に携帯電話のアンテナを設置することを検討しています。この場合の設置料収入は、法人税法上の収益事業に該当することとなりますか？

A：収益事業となります。

【解説】

さきごろ、国税庁のホームページの質疑応答事例に同様の問答が追加されました。

概要は、次のとおりです。

法人税法上、内国法人(人格のない社団等を含みます)に対しては、各事業年度の所得について法人税を課することとされており、このうち人格のない社団等及び公益法人等に対しては、各事業年度の所得のうち収益事業から生じた所得以外の所得には法人税を課さないこととされています。

したがって、マンション管理組合(人格のない社団等又は公益法人等)に対する法人税は、収益事業から生じた所得にのみ課されることとなります。

法人税法上の収益事業とは、販売業、製造業その他の一定の事業で、継続して事業場を設けて行われるものをいい、この一定の事業には不動産貸付業が含まれています。

したがって、マンション管理組合が賃貸借契約に基づいてマンション(建物)の一部を他の者に使用させ、その対価を得た場合には、収益事業(不動産貸付業)に該当し、その収益事業から生じた所得に対して法人税が課されることとなります。

